

1 令和7年度 重点事項

半導体関連企業の集積やインバウンドの回復等の好機を生かし、地域経済の持続的な発展や更なる賑わいの創出に向けた取組を推進していきます。

- (1) 半導体関連産業の集積を見据えた戦略的な企業誘致
- (2) 成長段階に応じたスタートアップ等への支援
- (3) 中小企業等の持続可能な成長支援と人材の確保
- (4) 観光資源の魅力創出・MICE誘致と賑わいの創出

2 令和7年度 事業一覧（★：重点事業）

分野	事業名	担当課（室）	予算額（千円）
事業概要			
方向性1. 創業・事業承継の促進			
取組① 創業・スタートアップ等への支援			
(1)	成長産業創出支援事業	起業・新産業支援課	16,152
中小企業者等が実施する新製品・新技術の研究開発に必要な経費の一部を助成するほか、産学連携コーディネーターを配置し、大学等研究機関の研究シーズと地場企業の事業化ニーズのマッチングを実施する。			
(2)	創業者チャレンジ支援・育成事業	起業・新産業支援課	9,000
創業者等に対し、創業や新規事業へ挑戦する際に必要となる経費の一部助成や資金調達支援を行うとともに、高校生・大学生向け起業スクールを開催する。			
(3)	くまもと森都心プラザ管理運営経費（うちビジネス支援施設分）	起業・新産業支援課	66,133
ビジネス支援施設「X O S S P O I N T.（クロスポイント）」において、経営相談や創業支援のほか、先輩起業家等のメンターによるメンタリングや様々な支援プログラムを実施することで、市域内の関係者コミュニティの形成や起業機運の醸成を通じた次代の熊本の産業の担い手となるスタートアップ等の支援を実施する。			
★(4)	地域スタートアップ等支援事業	起業・新産業支援課	64,300
成長が期待される市域内のスタートアップ等に対し、ビジネスプランの壁打ちやメンタリング、資金調達・業務提携の支援などを通じた伴走的なサポートを実施するほか、スタートアップ都市づくりに取り組む先進自治体と連携した取組を行う。			
(5)	大学連携型起業家支援経費	起業・新産業支援課	10,000
大学等と連携した起業や新分野進出を促進するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備した「くまもと大学連携インキュベータ」の入居者に対して最長5年の賃料補助を行う。			
取組② 事業承継支援			
★(1)	事業承継・引継ぎ支援事業	経済政策課	7,400
本市の中小企業者に対する事業承継等を推進するためのセミナーや、後継者に対する既存の経営資源を活かした新規事業開発の支援等を行う。			
(2)	中小企業金融対策事業	商業金融課	54,900
中小企業向け制度融資にかかる信用保証料の助成や損失補償を行う。			

分野	事業名	担当課（室）	予算額（千円）
	事業概要		
(3)	利子補給金	商業金融課	700
	事業承継等に係る中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、本市の融資制度を利用した中小企業者に対して利子の一部又は全部を補給する。		

方向性2.新たな事業活動の促進

取組③ 技術革新、新製品・新サービス開発等支援

(1)	中小企業等DXアクセラレーション事業	経済政策課	24,000
	市内中小企業者に対するDXを推進するための伴走型支援やDX環境整備費の助成を行う。		
★(2)	企業立地促進事業	企業立地推進課	1,041,900
	本市の優れた投資環境や補助制度を広く国内外にPRし、企業立地を促進させることで、市民の雇用機会の増大、地域経済の更なる活性化を図る。		
(3)	首都圏企業誘致活動経費	企業立地推進課	2,190
	首都圏等の企業の誘致を促進するため、企業訪問や展示会への出展等、企業誘致活動を展開する。		
★(4)	半導体関連企業誘致強化事業	企業立地推進課	28,700
	台湾で開催される半導体関連の展示会への参加やPRを行う等、国内外の半導体関連企業に対する誘致活動を行う。		
★(5)	デジタルコンテンツ誘致強化事業	企業立地推進課	8,000
	首都圏等のゲーム・アニメ・映像制作等を行う企業の誘致を目的として、地方進出意欲のある企業の発掘や視察ツアー等を行う。		
(6)	【再掲】成長産業創出支援事業	起業・新産業支援課	16,152
	中小企業者等が実施する新製品・新技術の研究開発に必要な経費の一部を助成するほか、産学連携コーディネーターを配置し、大学等研究機関の研究シーズと地場企業の事業化ニーズのマッチングを実施する。		
★(7)	【新】立地企業支援事業	企業立地推進課	5,000
	本市へ進出した企業に対し、ビジネスマッチングや人材獲得等の支援を実施する。		

取組④ 販路開拓・消費拡大支援

(1)	地場企業振興事業	経済政策課	570
	本市の中小企業者の販路開拓・販路拡大を支援するため、物産振興関係機関に対して負担金を交付する。		

分野	事業名	担当課（室）	予算額（千円）
	事業概要		
(2)	物産品等販路開拓支援事業	経済政策課	7,500
	本市の中小企業者等の販路開拓のため、商談機会やECスキル習得の場を提供するとともに、中小企業者等の商談会等出展の取組に対して、必要な経費の一部を助成する。		
(3)	経済国際化促進経費	経済政策課	5,052
	本市経済の国際化に寄与することを目的として、貿易相談、海外情報の収集・提供等を行う貿易関係機関に対して負担金を交付する。		
(4)	熊本港利用促進経費	企業立地推進課	131,870
	本市及び熊本都市圏に所在する企業等の物流の利便性を向上させ、事業活動の促進を図るため、国際コンテナ取扱いに対する助成を行う。また、県内の荷主等に対する熊本港利用の働きかけ等を行う熊本港ポートセールス協議会に対して負担金を交付する。		
(5)	インバウンド誘客対策経費	観光政策課	11,000
	西日本・九州の主要都市等と連携し、外国人観光客をターゲットとした誘客プロモーションを行う。		
★(6)	観光戦略経費	観光政策課	125,200
	観光WEBサイトや観光案内所の運営、一般財団法人熊本国際観光コンベンション協会が実施する観光客誘致事業への補助等を行う。		
(7)	観光誘客促進事業	観光政策課	10,000
	主に国内の観光客をターゲットとして、SNSやWEB広告等を活用したプロモーションを行う。		
(8)	観光客受入環境整備経費	観光政策課	31,000
	外国人観光客の多様な食文化や受け入れへの理解を得るためのセミナーや熊本市電及びしろめぐりんにおけるWi-Fi環境の提供、観光案内標識の改修など、観光客の受入環境整備を行う。		
★(9)	台湾誘客経費	観光政策課	8,000
	県や県内自治体と連携した台湾現地旅行博への出展やSNSを活用した情報発信を行う。		
(10)	観光戦略推進経費	観光政策課	9,400
	熊本市観光マーケティング戦略に基づく各種取組の評価・検証などのための市場調査や施策の検討等を行う。		
★(11)	ナイトタイムエコノミー推進事業	観光政策課	43,500
	熊本城など本市ならではの施設や地域等において、灯りのイベントを実施するなど夜間景観の魅力拡大に向けた取組を行う。		

分野	事業名	担当課（室）	予算額（千円）
	事業概要		
★(12)	MICE誘致戦略事業	誘致戦略課	97,600
	M I C E 誘致活動、コンベンション主催者への助成等を行う。		
(13)	ECサイトにおける生産者の個別支援事業	農業政策課 農水ブランド戦略室	2,000
	ECサイトにおける農水産物の販売において、更なる収益拡大を図るため専門家による個別サポートを行う。		
(14)	地産地消事業	農業政策課 農水ブランド戦略室	3,000
	対面式で農水産物を販売する地産地消フェアを開催する。		
★(15)	国内における食の魅力発信事業	農業政策課 農水ブランド戦略室	15,100
	大消費地への販路拡大を支援するため、民間企業や農漁業者等との連携による農水産物や加工品のプロモーション及びマッチング等を行う。		
★(16)	【新】観光資源魅力創出事業	観光政策課	10,000
	水資源のブランド化による観光資源の魅力創出や熊本ゆかりの人物にスポットをあてたプロモーションを行う。		
★(17)	【新】半導体関連企業の熊本進出を契機とした海外への食の魅力発信事業	農業政策課 農水ブランド戦略室	16,000
	半導体関連企業の熊本進出を契機とし、海外への販路拡大を支援するため、農漁業者や民間企業、公的機関等と連携して熊本の農水産物及び加工品のプロモーション活動等を行う。		

方向性3.経営基盤の強化

取組⑤ 人材の確保及び育成

(1)	特定求職者雇用対策経費	雇用対策課	2,400
	障がい者をはじめとする特定求職者の雇用促進を図るため、市内在住の対象者を継続して雇用した市内の事業所に対して、雇用奨励金を交付する。		
(2)	外国人材雇用推進事業	雇用対策課	2,400
	地場企業における人材不足の解消及びグローバル化を推進するため、外国人労働者の日本語習得等の支援を実施する。		
(3)	技能向上支援事業	雇用対策課	2,700
	人手不足の解消を図るため、認定職業訓練校への補助や職業訓練受講料への助成を通じて産業人材を育成する。		

分野	事業名	担当課（室）	予算額（千円）
	事業概要		
(4)	職業訓練センター管理運営経費	雇用対策課	23,860
	求職者や失業者を対象とした職業訓練や、中小企業で働く労働者を対象とした各種職業能力開発訓練等を行う職業訓練センターの管理運営を指定管理者により実施する。		
(5)	雇用福祉一般行政経費	雇用対策課	732
	技能者の地位及び技術水準の向上を図るため、本市産業の発展に尽くした優秀技能功労者、優秀青年技能者及び優秀技能者の表彰を行う。		
(6)	多様な人材の活躍促進事業	雇用対策課	5,500
	テレワークやアウトソーシングに係るセミナーを通じた多様な人材の活躍の促進を図る。 また、リスクリングに関する講座をEラーニングで学習し、企業での活躍や就業を支援する。		
(7)	高校生の就職支援事業	雇用対策課	390
	若年層の地元定着促進を目的に、高等学校と地場企業との意見交換会等を開催する。		
(8)	合同就職説明会開催経費	雇用対策課	18,000
	雇用の安定と経済活性化を図るため、人材を必要とする企業と求職者とのマッチングの場として、合同就職説明会を開催する。		
(9)	地場企業インターンシップ促進事業	雇用対策課	16,000
	将来の熊本市を担う人材を獲得するため、地場企業と大学生等とのインターンシップマッチング会等を開催する。		
(10)	しごと学びWEBライブ事業	雇用対策課	10,000
	小中学校とスタジオをオンラインで結び、社会構造・経済構造を学ぶテーマで複数の地元企業が出演し小中学生に対して、「仕事」がユーザーに届く過程を説明する授業を実施することで、地元企業の認知度向上を図り、若年者の県外流出の抑制と将来的な人材還流及び人材定着を図る。		
★(11)	UIJターン移住促進雇用対策事業	雇用対策課	39,900
	公式移住情報サイトを改修し本市のプロモーションを推進するとともに、就職等に関する的確な情報提供・相談体制を整えたUIJターンサポートデスクを運営することで、UIJターン就職の促進と人材の確保を図る。		
(12)	連携中枢都市移住支援事業	雇用対策課	3,200
	広報相乗効果及び経費削減効果を図るため、連携中枢都市圏が連携して移住促進プロモーションを行う。		
(13)	地方創生移住支援事業	雇用対策課	44,400
	東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のための国の新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用して、東京23区から本市へ移住し、熊本県が選定した中小企業等に就業した者又は熊本県の起業支援金事業において認定された者等に対し、移住支援金を支給する。		

分野	事業名	担当課（室）	予算額（千円）
	事業概要		
(14)	転居費等支援経費	雇用対策課	8,200
	本市への移住促進及び労働力人口の増加を目的として、県外から本市への移住に伴う転居費に対する助成を実施する。		
取組⑥ 生産性向上支援			
(1)	【再掲】中小企業等DXアクセラレーション事業	経済政策課	24,000
	市内中小企業に対するDXを推進するための伴走型支援やDX環境整備費の助成を行う。		
(2)	先端設備等導入計画の認定	経済政策課	-
	中小企業等経営強化法に基づき、市内中小企業者が設備投資を通じて労働生産性の向上を図るための計画を認定する。		
(3)	【再掲】成長産業創出支援事業	起業・新産業支援課	16,152
	中小企業者等が実施する新製品・新技術の研究開発に必要な経費の一部を助成するほか、産学連携コーディネーターを配置し、大学等研究機関の研究シーズと地場企業の事業化ニーズのマッチングを実施する。		
取組⑦ 事業継続・経営安定のための支援			
(1)	経済関連データ調査等事業	経済政策課	2,800
	市内景況などの基礎データ、施策立案に向けた経済的影響等の調査を実施する。		
(2)	中小企業研修派遣助成経費	経済政策課	600
	中小企業の人材育成を支援するため、市内中小企業者の従業員が中小企業大学校等の市外公的機関で行われる専門的・体系的な研修を受講する際にかかる受講料の半額を補助する。		
(3)	L P ガス価格高騰対策緊急支援事業	経済政策課	1,085,000
	エネルギー価格高騰の影響による経済的負担を受けている方を支援するため、L P ガスを利用している契約者を対象に支援金の給付を行う。		
(4)	県と連携したBCP策定支援	経済政策課	-
	熊本県が行っているBCP策定支援と連携し、熊本市内の中小企業に対して認知度の向上・普及啓発を図る。		
(5)	【再掲】中小企業金融対策事業	商業金融課	54,900
	中小企業向け制度融資にかかる信用保証料の助成や損失補償を行う。		

分野	事業名	担当課（室）	予算額（千円）
	事業概要		
(6)	【再掲】利子補給金	商業金融課	700
	事業承継等に係る中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、本市の融資制度を利用した中小企業者に対して利子の一部又は全部を補給する。		
(7)	新型コロナウイルス対応融資利子補給事業	商業金融課	2,000
	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の資金繰りの円滑化を図るため、熊本県の「金融円滑化特別資金」の借入に対し、利子補給を行う。		
(8)	中小企業団体等助成経費	商業金融課	49,671
	中小企業者の経営を支援するため、熊本商工会議所、各商工会、熊本県中小企業団体中央会等が行う中小企業者の経営革新や技術改善のための事業に対して補助を行う。		

取組⑧ 商店街の振興

(1)	商店街魅力向上総合事業	商業金融課	15,900
	商店街における官民一体となったイベント等の開催、商店街団体が実施する環境整備事業に対する助成、中心市街地活性化協議会への支援等を行う。		
(2)	商店街魅力向上総合事業（政策）	商業金融課	29,200
	商店街団体等が実施する活性化のためのイベント事業や研修事業、共同施設設置事業等に対して助成を行う。		
(3)	商店街地域資源活用事業	商業金融課	20,000
	交流人口の拡大を図るため、商店街への集客や回遊性向上、専門家派遣による課題解決支援、商店街エリアの空き店舗利活用に係る経費の補助等を行う。		

方向性 4. 受注機会の増大

取組⑨ 受注機会の増大に向けた支援

(1)	計画的な発注	契約政策課 工事契約課	-
	【物品購入】四半期毎に160万円（修理においては100万円）（300万円（修理においては200万円）に令和7年度改正予定）を超える物品購入（修理）の予定について、市役所内各課へ照会を行い計画的な発注に努めるとともに、年度末に行う翌年度分の照会結果については、1,000万円以上の案件を熊本市電子入札システムホームページにて公表することで受注機会の増大を図る。 【公共工事】予定価格が250万円（400万円に令和7年度改正予定）を超える公共工事については、毎月発注見通しを熊本市電子入札システムホームページで公表し、業者の受注機会の拡大及び計画的な受注に努める。		
(2)	適正な予定価格等の設定	契約政策課 工事契約課・技術管理課	-
	【物品購入、業務委託等】積算基準が明確でない発注案件については、実勢価格を調査するほか、業者から参考見積を徴取するなどして、適正な予定価格の設定を行う。 【公共工事等】予定価格の設定に際しては、市場における労務費及び資材等の取引価格、施工の実態等を的確に反映した積算を実施する。		

分野	事業名	担当課（室）	予算額（千円）
	事業概要		
(3)	地場企業への優先発注	契約政策課 工事契約課	-
	<p>【物品購入】条件付一般競争入札で行う場合（WTO協定に基づく特定調達契約の対象となるものを除く。）には、原則として「本店又は営業所等の所在地が市内にあること」を入札参加資格とし、指名競争入札を行う場合には、「市内に本社を有する者」を優先的に指名し、次に「市内に営業所等を有する者」、「市内に本社、営業所等を有しない者」の順に指名することとし、地場企業への優先発注を図る。</p> <p>【公共工事】一般競争入札・指名競争入札において、特殊なもの、高度な技術力を要するものを除き、原則、「熊本市内に本店を有する者であること」を競争入札参加資格とする。</p>		
(4)	地場企業優遇の評価項目の設定	工事契約課	-
	総合評価（担い手育成タイプ）において、評価項目の中で「一次下請業者を全て地場企業とする」又は「元請業者（地場企業）が全て自社施工する」場合に加点を行う項目を設定する。		
(5)	総合評価方式の運用等による地場企業の育成	工事契約課	-
	総合評価（担い手育成タイプ）において、評価項目の中で「一次下請業者を全て地場企業とする」又は「元請業者（地場企業）が全て自社施工する」場合に加点を行う項目を設定する。		
(6)	官公需法の規定に基づく契約実績の公表	経済政策課	-
	「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」の規定に基づいた中小企業者への契約状況を公表することにより、受注機会の確保に取り組む。		
(7)	「国等の契約の基本方針に準じた措置の実施」の周知	経済政策課	-
	経済産業大臣名の要請文【「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に準じた措置の実施について】について、市役所内各部署への周知を行う。		

方向性5.小規模企業の振興

取組⑩ 小規模企業の持続的な発展に向けた支援

(1)	一般管理等経費（うち中小企業活性化会議運営経費分）	経済政策課	287
	熊本市中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく中小企業振興に関する施策等を審議するための熊本市中小企業活性化会議の運営等を行う。		
(2)	【再掲】成長産業創出支援事業	起業・新産業支援課	16,152
	中小企業者等が実施する新製品・新技術の研究開発に必要な経費の一部を助成するほか、産学連携コーディネーターを配置し、大学等研究機関の研究シーズと地場企業の事業化ニーズのマッチングを実施する。		

※記載内容・計画は2025年3月末日時点のものであり、各事業の進捗や社会情勢等に応じて変更になる場合があります。